

領土関連事業の成果

1. 研究者による資料収集・調査・発信

（１）日英併記の冊子『平和条約発効直後の米国政府の竹島に対する地理的認識』の発行、配布

令和2年10月報道発表の研究成果を海外に発信するため、日英併記の冊子として発行したもの。該当米国製航空図は、本調査事業において新たに発見され、竹島が戦後日本領として保持されたことを示す重要な資料である。国会議員、在外公館のほか、竹島に関連する個人等に送付した。



『平和条約発効直後の米国政府の竹島に対する地理的認識』

（２）ホームページ「竹島古地図コレクション」の公開

平成30年度から収集、調査してきた竹島の古地図のうち、戦後のわが国の国土地理院発行の地図19点及び米国製航空図14点の合計33点を、当研究所のホームページで初めて公開。いずれの地図も政府機関が発行した公的地図であり、竹島がわが国固有の領土であることを示す重要な資料。Yahoo News、民放、NHK等メディアでも広く報道された。



「竹島古地図コレクション」

（３）塚本孝「竹島領有権紛争の論点」、岡本隆司「尖閣・「反日」の史的構造」、服部龍二「尖閣諸島領有権の原点と経緯」の英訳のホームページ掲載

竹島および尖閣諸島に関する海外向け発信の一環として、英訳論稿を英語ホームページに掲載した。



『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』

（４）『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』増補版の作成

先期事業にて取りまとめた資料集「島根県地方紙における『竹島報道』悉皆調査報告書」の増補版を作成。竹島問題が顕在化する戦後の昭和20年から昭和34年の間の当時地元紙の全記事調査を行い、その膨大な対象の中から、分野別に関係記事を抽出編集したもの。増補版では、新たに記事を追加、計約2,684件の記事を収録済。今後、山陰地方の関係先、研究者、大学・各県中央図書館等に配布を行い、竹島問題の今後の研究と理解増進に今後寄与することを期待。

2. ウェビナー・シンポジウム

（１）公開ウェビナー「日本海の呼称と韓国側の主張の誤り」（2022年9月13日）

「日本海の呼称は日本帝国主義の残滓であり、東海が正しい」との韓国側主張に関し、論拠となる古地図等を多数使用しその誤りを指摘。日英同時通訳にて実施し、約100名が視聴。また、ウェビナー動画と質疑応答部分の書き起こしを日英両言語でHPに掲載。日英両言語での動画を収録したDVDを作成し、国内外関係各所へ送付。



「日本海の呼称と韓国側の主張の誤り」

（2）「アホウドリ—地球を旅する奇跡の鳥—」講演会（2023年8月12、19日 於：東京）

日本が尖閣諸島の自然データを豊富に蓄積してきた例として、内閣官房領土・主権対策企画調整室「領土・主権展示館」との共催企画「アホウドリ—地球を旅する奇跡の鳥—」講演会を実施した。小笠原諸島の一部と尖閣諸島にのみ群棲するアホウドリの生態について、夏休み家族向けの講演会を当研究所内で開催し、尖閣諸島への関心喚起を行った。当研究所HPに講演会の動画を公開した。



「アホウドリ—地球を旅する奇跡の鳥—」講演会

3. 尖閣諸島に関する3Dコンテンツの公開

先期に作成した尖閣諸島の自然に係る3D画像コンテンツについて、英語版でのダイジェスト動画も作成し、ホームページで公開。更に尖閣諸島が帰属する沖縄県石垣市の複数個所で動画を常設公開した。与那国町でも同様に公開に向けて調整中。



石垣港離島ターミナル内での動画展示

4. 短期フェローの招聘

東南アジア諸国から、国際関係を専攻し領土・主権問題に関心の高い若手研究者を3名程度毎年招聘する事業を開始。今年度はフィリピン、ベトナム及びマレーシアから各1名が2023年1月～3月に来日し、日本政府、大学、シンクタンク、JICA等との意見交換や地方の領土関係資料館への視察を実施。



海外短期フェローの研修の一例
（島根県竹島資料室（左）、東京大学）

歴史関連事業の成果

5. 研究者による資料収集・調査・発信

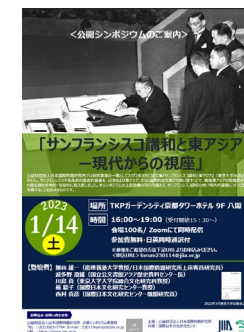
（1）五百旗頭薫「米口中核冷戦の歴史的考察—日本の安全保障の国内的基盤を求めて」（2022年12月19日掲載）

日本政治外交史研究会主査の五百旗頭薫教授（東京大学法学部政治学研究科）より寄稿のあった論文をホームページに掲載した。

6. ウェビナー・シンポジウム

（1）公開シンポジウム「サンフランシスコ講和と東アジア」（2023年1月14日 於：京都）

国際日本文化研究センターとの共催により、日英同時通訳を付けたハイブリッド形式で開催。本イベントは先期東京大学出版会より刊行された論文集『サンフランシスコ講和と東アジア』を踏まえたものであり、本事業の成果をより広く知らしめるためのイベントとして京都で実施。編者である川島真・東大教授や細谷雄一・慶大教授他が登壇し、参加者との間で議論。



「サンフランシスコ講和と東アジア」ポスター

両事業共通の成果

7. Japan Review

本事業において収集・調査を行った国内外の資料や領土・歴史問題に関する最新の研究成果を英語ジャーナルで発信。海外有識者への発信に努めた。今期事業でも発刊を継続し、2023年3月発刊のVol.5では、兼原敦子・上智大学教授、北岡伸一・東京大学名誉教授等の論稿を掲載。

8. Policy Brief

先期事業に引き続き今期事業でも継続し、海外常任フェローのヴァレリー・ニケ（仏戦略研究財団シニア・リサーチャー、アジア担当ディレクター）およびモニカ・チャンソリア（元印陸上戦争研究センターシニア・フェロー）の論稿6点を掲載した。



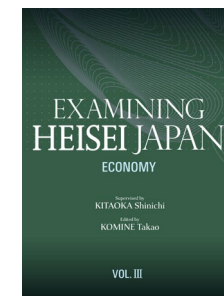
Japan Review表紙

9. 出版

領土・主権・歴史についての日本視座を海外に発信するため、書籍を翻訳または英語で出版のうえ海外に配布する事業を前期から継続して実施中。

（1）英語論文集「平成日本を振り返る」（Examining Heisei Japan）シリーズ

平成年間に執筆された有識者による時事問題を扱った英語論稿をテーマ毎に編纂した論文集を刊行中。昨年度刊行した「第1巻 外交・安全保障（北岡伸一監修）」に続き、小峰隆夫編『第3巻 経済』を刊行した。また、飯尾潤編『第2巻 政治』は来年度秋頃の完成見込。さらに筒井清忠編『第4巻 社会・文化』の刊行が決定し、併せて刊行に向けた作業を進めている。



『平成日本を振り返る
第3巻 経済』表紙

（2）『国際法からみた領土と日本』、『サンフランシスコ講和と東アジア』、及び『日中戦争研究の現在』についての翻訳海外出版

2021年度に東京大学出版会より刊行した三冊の論文集の英訳と2023年度中の海外での出版を目指し、翻訳・出版会社と調整中。『日中戦争研究の現在』は中国語翻訳も実施。